

In brief

The latest news in financial reporting

pwc

No. US2015-28
September 28, 2015

要点

測定期間中の修正に関する会計処理方法の変更により、企業結合の会計処理が簡素化されます。

FASBが測定期間中の修正の会計処理を簡素化

最新の動向

米国財務会計基準審議会(FASB)は、2015年9月25日、[会計基準アップデート\(ASU\)No.2015-16](#)「測定期間中の修正の会計処理の簡素化(Simplifying the Accounting for Measurement-Period Adjustments)」を公表しました。新ガイダンスでは、企業結合における測定期間中の修正について、過去の期間の財務諸表を修正再表示する要求事項が削除され、測定期間中の修正の累積的な影響(過去の期間に与える影響を含む)を、その修正が識別された報告期間に認識することが要求されています。

背景

米国会計基準(US GAAP)は、企業結合の取得企業に対して、企業結合が生じた報告期間の末日時点で測定が完了していない(例えば、無形資産の評価が完了していない)場合には、暫定的な金額を報告することを要求しています。新ガイダンスの公表前は、取得企業は測定を完了するために必要な情報を測定期間中に入手した場合、過去の期間の財務諸表を修正再表示することにより、暫定的な金額(および利益への関連する影響)を修正することが要求されていました。測定期間は、取得日に開始し情報を受領した時点で終了しますが、取得日から1年を超えることはありません。この測定期間中の暫定的な金額の修正を、測定期間中の修正と呼びます。

認識および表示

新ガイダンスは、簡素化のため、測定期間中の修正を、修正金額が決定される報告期間に認識するよう要求しています。すなわち、今後、当期および過去の期間に係る測定期間中の修正の累積的な影響(減価償却費、償却費、その他の損益計算書の項目およびそれらに関連する税効果に係る過去の期間の影響を含む)は、修正金額が決定される報告期間に認識されることとなります。累積的な修正は、影響を受ける財務諸表の各表示科目に反映されることとなります(例えば、償却費の累積的な修正は、損益計算書の償却費が含まれる表示科目に認識されることとなります)。

新ガイダンスは、何が測定期間中の修正を構成するかについては変更していません。したがって、測定期間中の修正を生じさせる新しい情報は、依然として、取得日に存在した事象または状況に関連するものでなければなりません。測定における誤謬、測定期間後に入手した情報、または取得日に存在しなかった事象または状況に関連して入手した情報は、測定期間中の修正には該当しません。

開示

現行のガイダンスと同様に、新ガイダンスは、測定期間中の修正の内容および金額を開示することを取得企業に要求しています。さらに、取得企業は、暫定的な金額の修正が取得日時点で認識されていたならば過去の報告期間に計上されていたであろう修正額について、当期の利益に計上された額を表示科目ごとに、損益計算書に区分して表示するか、注記で開示しなければなりません。

なぜ重要か

新ガイダンスは、財務報告の複雑性の軽減を目的としています。修正再表示に関する要求事項が削除されたことにより、多くの企業で財務報告が簡素化されます。しかしながら、測定期間中の修正の影響のすべてを単一の報告期間に認識すると、当該修正に重要性がある場合には、収益に変動性が生じ、期間ごとの比較可能性が低下する可能性があります。

新ガイダンスの公表前は、US GAAPとIFRSは測定期間中の修正の会計処理に関してコンバージェンスしていました。新ガイダンスの公表により、US GAAPとIFRSとの間に差異が生じることになります。

次のステップ

新基準は、新基準の発効日より後に生じる測定期間中の修正に対して、将来に向かって適用しなければなりません。新基準は、公開企業については、2015年12月15日より後に開始する期中報告期間および事業年度に適用されます。また非公開企業については、2016年12月15日より後に開始する事業年度および2017年12月15日より後に開始する期中報告期間に適用されます。すべての企業に早期適用が認められます。

© 2015 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.